

民主あいち

PRESS MINSHU

県政レポート

編集 民主党愛知県議員団（議会報告編集委員会）
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766
HP: <http://www.minshu-aichi.com/>

発行 県議会議員 かわい洋介 事務所
〒470-2101 愛知県知多郡東浦町森岡前田24-14
TEL 0562-84-4411 FAX 0562-84-3150
<http://www.kawai-yousuke.com/>

2016年4月号 愛知県2月定例議会特集

本レポートは、政務調査費の広報費を一部充当して作製・配布しています。
ご意見・ご要望をお寄せください。

県民と一緒に進む、民進党

社会的価値の実現求め 「公契約条例」制定

愛知県議会平成28年2月定例議会は、2月22日から3月25日まで開かれ、平成28年度一般会計予算約2兆5250億円、平成27年度2月一般会計補正予算約670億円の増額を含む86議案を審議可決成立させました。また今議会の冒頭には、国の地方法人課税制度の見直しによって、豊田市をはじめとする県内の7市町村で合計140億円程度の減収が見込まれる事について国に対策を講ずるよう求める意見書を採択した他「性犯罪被害者に対する支援の充実について」「子ども・子育て支援の拡充について」など6件の意見書を採択し国関係機関へ提出しました。また、新年度の人事では、新しい愛知県教育長に前愛知県総務部長の平松直巳氏を選任しました。

緩やかな回復基調を続ける本県景気動向の中、平成28年度の予算編成は愛知の経済、産業力を強化し、若者や女性の雇用を増やし「日本一元気な愛知」と豊かさを実感できる県民生活の実現を目指す多くの施策が盛り込まれています。



愛知県議会議員
（知多郡第一選挙区）
阿久比町・東浦町

河合洋介

県議選にて選挙公報発行決定!

我々の長年の悲願でありました、県議会議員選挙における選挙公報の発行がようやく実現いたします。私も幾度となく提案をし続けていた案件ですので、感動もひとしおです。公契約条例の制定も我々の提案が実現した形です。

また、本会議一般質問にて登壇をいたしました。「その時代に合わせた、若年層に対する就業支援体制について」「あいち小児保健医療総合センターの、小児救急医療体制に向けての整備と、地域医療との連携について」「ホスピタルタウン活動の有用性について」を質し、それぞれ労政局長、病院事業庁長、大村知事からも、踏み込んだ丁寧な答弁を受けました。特に、小児病棟内で、子どもたちやご家族を元気づける、ホスピタルタウン活動については、本会議、委員会通じて愛知県政で初めて取り上げ、病院事業庁長がその有用性について認めました。この活動は約10年前、愛知で生まれ育まれた素晴らしい活動であり、県としての支援も強く要望しました。



河合事務所インターン生も、延べ30名程になってきました。若者と政治の距離を縮める、県民と政治の距離を縮める活動を引き続き行っています。今後ともご指導宜しくお願い致します。

平成28年度一般会計予算のポイント

歳入 実質収入ベースは前年度当初予算から微増に留まる

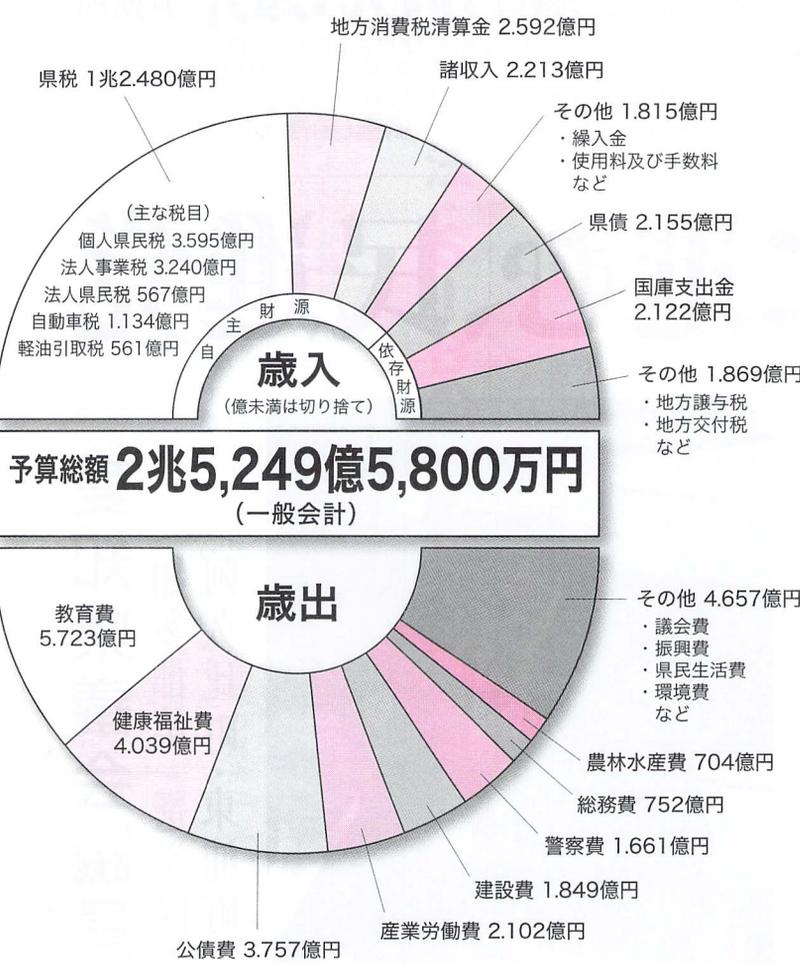
県税収入は対前年度当初予算からは1,450億円の増額となるが、交付税等の地方財政措置は800億円減の1,600億円となると共に、税収に連動する税交付金等の歳出の増があるため、実質収入ベースの一般財源は、対前年度当初予算に対し219億円増に留まる。

県債については、国の立替借金である「臨時財政対策債」の大幅減とともに、社会資本整備などに充当する「通常の県債」についても、行革大綱に基づき、その残高縮小に努めた結果、県債残高総額でも47年ぶりに減少する見通しであるが、未だ県民一人当たりの県債残高は約70万円強である事から、借金体質からの脱却が急務な課題。

歳出 医療・介護などの社会保障関係費が増加

健康福祉費のうち、後期高齢者医療費負担や介護給付費負担などの伸びにより社会保障関係の確実な増加が続く。また、公債費についても、過去の特例的な県債の増発に伴う満期一括償還分の減債基金への積立金が増加しており、高止まり傾向にある。

建設事業は、三河青い鳥医療療育センターの建設等の大規模事業の完了により、全体では平成27年度当初予算に比べて減少するが、こうした中であっても、県民の皆様の安心・安全につながるような社会基盤整備を積極的に進める。



あま地域等ゼロメートル地帯での防災拠点の整備

県被害予測調査結果を踏まえ、南海トラフ地震により浸水が予測されるゼロメートル地帯において、円滑な救出・救助活動を行うための広域的な防災活動拠点の確保に向け、愛西市など木曾三川下流域の候補地の整備計画を策定するとともに、未決定の整備候補地について、有識者等による検討会を設置し選定を進める。

民主党代表質問から



塚本 久 団長
(名古屋市長区、10期)
(3月1日、本会議)

「観光振興の推進」について

Q 「愛知県訪日外客動向調査」の結果を踏まえ、今後、インバウンド施策をどのように展開していくのか？

知事 訪日外客動向調査の結果では、多くの外国人旅行者は満足を感じているものの、フリーWi-Fi整備状況には不満を感じている事が判明した。また、本県を訪問しなかった理由として、「愛知県を知らなかった」という回答が多くあり、更に訪問先では、名古屋市中心部が突出して多く、県内の他の地域には、あまり訪れていないことなどが分かった。

従って、今後はフリーWi-Fi環境整備に取り組むと共に、県内各地への誘客促進については、来年度から新たに中国をはじめ訪日客数が急増しているアジア5か国・地域を対象に、それらの市場特徴やトレンドに合わせ、戦略的かつ効果的にPRを実施することにより、大きな経済効果を生み出す愛知の観光産業を更に盛り上げていく。

主な質問 2

「公共交通ネットワークの充実」について

Q 国内外の来訪者の円滑な移動手段や高齢化を迎える地域の生活の足として、より重要性を増してきている公共交通ネットワークの充実に向け、どの様に取り組んでいくのか？

いのち・雇用・くらし重点に



「大規模展示場」を空港島に建設へ

日本一の産業県として展示会や国際会議などの誘致を実現するため、他都市に比べて不足している大規模展示場を、中部国際空港の空港島内に建設する方向で準備に入った。6万平米の施設規模で2019年秋の開業を目指し、公設民営方式を想定。改修・拡張を予定するポートメッセなごやと連携し、合わせて10万平米規模となる。



あいち小児保健医療総合センターの新生児医療対応強化

大府市森岡町に、小児救急の全県的な拠点として、小児集中治療室などを備えた救急棟が平成28年2月に供用開始したのに続き、新生児医療の対応を強化するため、新生児集中治療室(NICU)、新生児治療回復室(GCU)、産科病棟、分娩室等の本館改修工事を実施する。平成28年度中に新生児医療を開始予定。



次世代産業の推進

将来の成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業、次世代自動車などの分野に対して産学官共同での技術開発、新規参入支援と共にサプライチェーンの構築に向けた相談会を開催する。また開発分野のみならず、製造現場においても高度な知識、技術が必要となることから、産学官共同で人材育成に取り組み、次世代産業の振興を推進し、日本一の産業県・愛知の競争力を高める。



ICTを活用した「あいち型植物工場」の整備促進

ICTを活用した温度、湿度、二酸化炭素などの環境測定装置や生育環境の制御に必要な装置等を導入し、環境制御が可能な「あいち型植物工場」の整備を進める。また「あいち型植物工場」を産地に拡大し、主な品目や産地ごとに生産者をグループ化してデータを共有し、栽培管理技術の確立を支援する。



住宅・建設物・県有施設の耐震化の促進

発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震発生時に、人の命を守るとともに、施設の使用や業務が継続できるように、住宅及び民間建築物の耐震診断や耐震改修に対する補助制度を継続するとともに、県有施設のつり天井についても耐震対策を実施する。



東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化

愛知県からオリンピック選手を80名、パラリンピック選手を15名送ることを目標にトップ選手やジュニア選手に強化費を支給するとともに、国内トップレベルの指導者・選手等による講演会及び実技指導講習会を行う。またオリンピックを招き親子で運動に親しむ「子どもスポーツふれあい事業」を実施する。



信号機の新設・改良で交通事故抑制へ

ワースト1位返上に向け、交通事故死者数の減少を目指し、事故多発地域など信号機、道路標識・標示等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全通行の確保や、交通事故の抑止と道路交通の円滑化を図る。

■主な事業

信号機新設	29基
信号機改良	1,131基
信号灯器のLED化	5,175灯
道路標識の新設・更新	11,369本
道路標示の新設・更新	3,238km

詳しくは愛知県議会ホームページ
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

加えて、今議会には、より一層介護人材確保対策を推進するため、国の補正予算を活用した基金の積増分として、8億余円の補正予算案を提案しているが、これにより、中高年齢者の新規参入促進や潜在介護人材の発掘など新たな視点での取り組みを進め、平成28年度には集中的に介護人材確保対策を促進していきたい。

今年度の事業計画は、市町村や関係団体との連携のもと、重点施策に沿って計画どおり取り組みは進捗しており、来年度においても市町村及び介護関係団体等と力を合わせ、着実に介護人材確保対策を進めていく。

「介護従事者の確保」について

主な質問 3

このため、今年度着手した「あいち公共交通ビジョン(仮称)」の策定作業の中では、観光やまちづくりと公共交通の連携を念頭におきながら、課題と対応策の検討を進めているところであり、具体的には県内主要鉄道駅・空港へのアクセスや交通結節点における乗換利便性を一層向上させるとともに、生活交通では、通院など市町村域を越えて移動する住民ニーズに対応したバス交通の広域連携などの構築を目指していく。

状況にあるが、今後は日常の移動を公共交通機関に頼らざるを得ない高齢者の増加が想定され、公共交通の果たす役割は一層大きくなつていくことから、地域公共交通を維持していくためには、旅行者、特に今後増加が見込まれる海外からの個人旅行者の取り込みが必要である。

Q 本県が取り組む介護従事者の確保策について、現在の進捗状況と来年度の取り組み方針は？

知事 介護従事者確保の当面の目標は、平成29年度までに需要と供給の差約9,400人分を確保することであり、このため、介護職の魅力発信による多様な人材の参入促進や、労働環境・処遇改善等を重点施策として、人材確保の取り組みを現在進めている。

心の健康問題への 対策強化を



佐波和則議員（東海市、2期）は、メンタルヘルス対策の強化・充実について質した。仕事や職場に不安、悩み、ストレスを感じている労働者は5割を上回る。メンタルヘルス不調を未然に防ぐストレスチェック制度がスタートし、制度の周知と確実な実施や産業医と精神科医との連携、協力の必要性を訴えた。県は、努力義務とされている従業員50人未満の小規模事業所も含め、パンフレット等によるPR、メンタル関連の労働相談のきめ細やかな対応、ストレスチェックに関するセミナーの開催など、二層の促進を図っていくと答弁。

また、産業医や保健師等と精神科医との連携協力については、県医師会との情報交換の実施や、県医師会と県精神科病院協会との間で協議が始められていることを明らかにした。この他、下水道事業における汚泥の有効活用について質した。

行革の手法・SIBの 活用を提案



浅井よしとか議員（豊橋市、3期）は、人口減少社会における行政課題への対応という視点から、「県立学校の長寿命化計画策定」並びに「行政コスト削減に資する民間資金の新たな活用方法・ソーシャルインパクトボンド(SIB)」

生活困窮者 自立支援制度の 改善求める



天野正基議員（小牧市、3期）は、平成27年4月より実施の、生活困窮者自立支援制度について質問。議員は同制度の改善すべき点として、①生活困窮者を早期に発見し相談へと導くために関係機関の連携を深めるべき

②家計相談支援事業を県内全ての自治体で実施すべき③貧困の連鎖を断ち切るために県内全ての自治体で学習支援事業を実施すべきと指摘。県は、①生活困窮者支援調整会議を活用し、早期把握、早期相談につなげていく②全ての市で家計相談支援事業が適切に実施されるよう働きかけ、併せて相談能力の向上に努めていく③学習支援事業は貧困の連鎖防止に有効であるため未取組みの市町村に対して県教育委員会と連携しながら実施に向けた情報提供に努める、と答弁した。

について取り上げ、県の考えを質した。

中でも、2010年にイギリスで始まって以来、民間資金を活用する新しい行政手法として世界各国に広まりつつあるSIB(社会的なインパクト・成果に対する投資)の導入に向け、庁内研究チームの発足を求めた。これに対し県は「社会的課題の解決に向けた新たな官民連携の手法」としてSIBを高く評価した上で、今後の取組については総務部内に研究プロジェクトチームを設置し、制度面や導入可能な事業分野等の研究を開始するとの考えを示した。

ホスピタルクラウンを応援しよう



河合洋介議員（阿久比町・東浦町、2期）は、ホスピタルクラウン活動の有用性について取り上げた。ホスピタルクラウンは、小児病棟を訪問し、闘病中の子どもたちやそのご家族を元気づける道化師。笑顔によって免疫を高める効果もあるこの活動は、約10年前、愛知で生まれ、全国に

広がっている。河合議員は、「多くのNPOは社会的な役割を担いながらも、必要な資金調達や人材確保に課題を抱えている」と、県に活動への支援を強く要望。県は答弁で、その有用性を認め、社会的な活動への支援の仕組みを検討したいと答えた。

家族介護者への 社会的支援をもっと



日比たけまさ議員（春日井市、2期）は、今後、在宅介護が加速するといわれるなか、家族介護者に対する社会的支援が少ない現状について、

県の考えを質した。健康福祉部長は「現在41市町にて介護の知識を学ぶための介護者教室や、ケアラズカフェなどが実施され、家族介護者の介護能力の向上や精神的な負担軽減につながっている。より多くの市町村において促進されるよう、強く働きかけていく」と答弁。

日比議員は、家族の在り方が三世同居から核家族に変わり、介護の担い手も子の配偶者(嫁)から配偶者(妻・夫)や実子(娘・息子)に移るなか、生涯未婚率や非正規雇用者割合の上昇も加わり、老老介護を始め家族介護力の低下が顕著になっている実態を踏まえ、施策を展開するよう強く要望した。

観光振興に ビッグデータを 活用すべき



かじ山義章議員（熱田区、4期）は、愛知県の観光振興について、訪日外国人旅行者の携帯電話から発信される位置情報を活用して、どこの

国からどれだけの外国人旅行者が、本県のどの地域を訪れているのか把握することができビッグデータの活用について県の考えを質した。

これに対し県は、観光客のニーズに適應するため、ビッグデータを活用し、県内の市町村、観光事業者等と情報を共有し、観光振興に取り組んでいくと答弁した。

また、官民一体で観光地域づくりに取り組む組織(DMO)の推進について、知事は、「愛知県版DMO」のあり方を検討し、「観光地経営」の視点から観光振興を推進していくとの考えを示した。

質問詳細は

愛知県議会

検索